

# 「相互関税」に興奮と不安の米国民



トランプ大統領が「相互関税」で世界を翻弄(ほんろう)している。発表したのは4月8日、ホワイトハウス大統領執務室に隣接するローズガーデンでのイベント。トランプ氏がこれは歴史に残る「解放記念日」「米経済独立の日」であり、関税は「米国黄金時代の黄金律」である高らかに宣言する。集まらぬ関係者は大きな拍手と興奮で迎えた。

世界市場は動揺 農家に補償も  
それに反してウォール街、経済界、メディアは驚きと不安を隠さなかった。牛生産者は「わっ」とわれ

## 副作用 織り込み済み



ホワイトハウスのローズガーデンで開かれたイベントで、トランプ大統領を囲む米農家(左)とトランプ大統領(右)。AP/ロイター

われの時代がやってきた」世界の株式市場も急落しと喜びのコメントを出した。しかしながら、これらの肉以外の全の主要作物で、現物はトランプ政権内では価格が下落、日米はじめ、既に予想されていた。トラ

ンブ大統領は3月初頭の所信表明演説で「私は農家を愛している。新しい貿易政策は米国の農家にとって素晴らしいものになる」と述べ、少しの調整期間を我慢してより良い未来を築き上げるよう訴えた。

農産物輸出の損失は270億を越えたが、農務省は230億を農家に分配した経緯がある。ロリンズ氏は今回同じ方法を取るつもりであり、今後さらに具体的な措置を発表するとの意向を語っている。

### 農産物輸出増へ 日本などと交渉

相互関税発表の翌朝、パンス副大統領はテレビのインタビューで「過去40年間の間、米国内の工場は次々と閉鎖され、製造が他国に移り、米国民は家も買えない状況が続いてきた。自分もそのような家庭に育ったと強調。状況は一夜にして変わるものではないが、これまで国外で行われていた製造を米国にシフトする経済政策で、労働者の懐に現金が戻って来るを相互関税の狙いを説明した。

農家や牧場主の困難を軽減するため、トランプ長官は、農産物の輸出促進と市場拡大を目指す。今後6カ月の日本、インド、ペルー、中国、ベトナム、ブラジル、英国の6カ国を訪問する。

その相互関税、発動は9日のおちに、中国を除く90日間、停止することが発表された。その間に他国と交渉を進めることも、他国の反発や混乱を意に介していないように見える。トランプ氏、日本をはじめEUを相手に、このままだと「マイル(取引)を失う」ものなのか、米国民は期待と不安のまじり合いを見せている。

フリージャーナリスト(随時掲載)

## 第2次トランプ政権の農務長官



第2次トランプ政権が誕生して約1百有余。米国民はトランプ氏の「第一勅を注視している。中立の調査機関ピューリサーチセンターの世論調査によれば、トランプ大統領の支持率は、現在47%。これは前回の就任直後よりも高く、「大統領は明確な目標に向けて仕事をしている」と答える米国民は、73%に上る。

### 物言うタイプのロリンズ氏就任

そんな中、上院・下院議会で承認されたブルック・ロリンズ第3代農務長官が誕生した。自身も承認されなかつた第1次政権のソニー・パーチュエー氏よりス



メディアからの質問に答えるブルック・ロリンズ農務長官(左)とトランプ大統領(右)。EPA/時事

ムースで期待感の大きい就任。新人議員だった、テキサスA&M大学で農業開発の学位を修め、テキサス大学法科大学院を卒業した弁護士

の支援、食料の自給自足、復興に依存する小さな町の取り組みは比類のないもの。トランプ氏に、テキサス出身のロリンズ氏は、実家が農業を営み、母はテキサス州議会の最年長

和格のマーシャル上院議員が「彼女は容赦なく物言うタイプで、大統領の耳元に直接話せる人間」と言うほど就任演説で「私は毎日、アメリカの農家、牧場主、農業コミュニティのために戦います」と宣誓した。大豆、小麦、モロコシの各生産者団体、エタノールやバイオエチレールなどのバイオ燃料業界、畜産団体の農業銀行や農地保全・持続可能農業を含めた各団体は、早速、祝辞を贈って、協力を表明している。

### 農業貿易懸念で 明快な指針表明

強制送還や関税と農業貿易に懸念を示す関係者に向けても、承認公聴会で明快な指針を表明している。第一弾の強制送還は犯罪歴のある移民が対象であり、今後後は農家や牧場主の意見を耳を傾け、労働者が監督する季節労働者に関するプログラムを改革し、現状に合わせるべく必要があるだろうとしている。

また、関税引き上げによる貿易戦争で農家が打撃を受けた場合、トランプ政権は新たな財政支援を行うと保証し、この件について元農務長官のソニー・パーチュエー氏と何度か話し合っていることを明らかにした。現在450億と推定されている既存の農業貿易赤字については、解消するために新しい市場拡大に優先的に取り組むことを約束している。しかし当面の優先事項は、12月に議会が承認した100億ドルの経済支援を迅速かつ猛烈に配布して鳥インフルエンザの発生に警戒を促すことだ。トランプ大統領は、「米国の農家に奉仕し、全の政策が彼らをサポートするように」ロリンズ氏と協働している。農家は、化学物質をあまり使わない農法を高く評価し、環境型農業へ移行するよう、ケネディ氏は緊密に支援したい意向だ。加えて、農務省の所管する、低所得者向けの栄養支援プログラム(SNAP)や学校給食などの栄養プログラム

と発表。「世界中の市場へのアクセスを増やしたい」と考えている。既にアジアがある国では、貿易赤字を考慮して「公平な取引がある」と述べた。米国は「日本についてはトウモロコシ、牛肉、豚肉、小麦、大豆など、米国の主要輸出農産物の多くを上位5位の市場であると強調する。他国との競争に直面している日本市場で、米国の農家に利益をもたらすようにしながら、この素晴らしい国が何を提供できるかを改めて主張するつもりだ」という。

しは「ら、みちよ、1980年から在ニューヨーク。ジャーナリストとして雑誌、業界紙誌に執筆する一方、日米交流を促進する非営利団体を運営し、大統領夫人、市長、国連大使などの感謝状多数。著書に「NY民主主義食」(食糧経済通信社)。



フリージャーナリスト(随時掲載)